

houkatsu2020a.dotx の記載要領

(1) 登録申請・再登録（包括）様式の選択と初期設定

この様式は、デジタル簡易無線局の登録（包括登録局及び包括再登録）の電子申請に使用します。

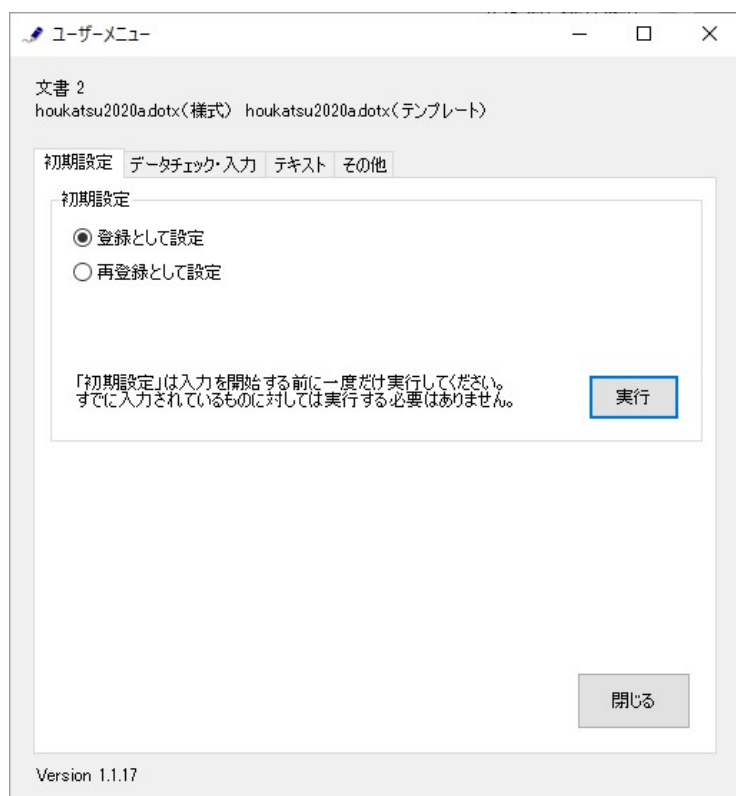
包括（再）登録申請は申請者の住所（法人にあっては登記住所）を管轄する各地方総合通信局宛てとなります。複数の登録番号をまとめた申請はできません。

スタートメニュー（またはデスクトップ）の「電子申請サポートシステム」―「新規作成」フォルダに保存されている様式の houkatsu2020a.dotx を開きます。メニューの起動の仕方は、「各様式共通の記載要領」を参照してください。

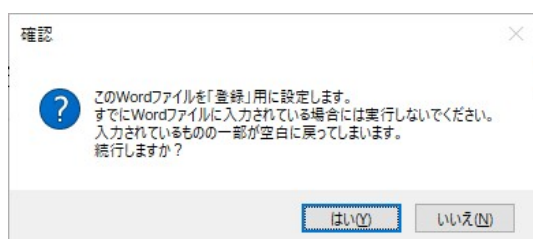
（注）再登録の申請受付期間は、有効期間の 3 か月前～1 か月前までとなっています。免許局の再免許申請の受付期間（有効期間の 6 か月前～3 か月前まで）とは異なりますので注意願います。

● 「初期設定」タブ―「初期設定」

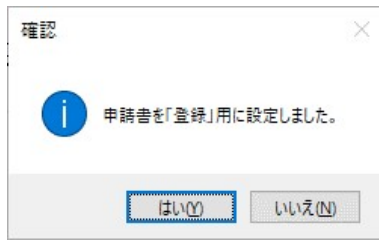
最初に宛先通信局を選択してから、「包括登録申請書として設定」か「包括再登録申請書として設定」かを選択してから「実行」ボタンをクリックします。



警告が表示されたら確認して「はい」ボタンをクリックします。



設定が終わったら次のダイアログボックスが表示されます。「OK」ボタンをクリックしてください。



(2) かがみの作成

無線局包括 **選択してください** 申請書

令和 年 月 日

指定してください 際

指定してください
別紙の書類を添えて申請します。

1. 申請者

申請者 法人・団体・個人の別

郵便番号
住所
氏名フリガナ
氏名
代表者役職
フリガナ
代表者氏名

代理人
郵便番号
住所
氏名フリガナ
氏名
代表者役職
フリガナ
代表者氏名

復代理人
郵便番号
住所
氏名フリガナ
氏名
代表者役職
フリガナ
代表者氏名

<申請の内容に関する連絡先>

所属	フリガナ
氏名	フリガナ
電話番号	
電子メールアドレス	

2. 電波法第 27 条の 20 第 2 項第 1 号への該当の有無
 有 無

かがみ

表題	「包括登録申請」のときは「登録」に、「包括再登録申請」のときは「再登録」を選択します。
表題 2	「包括登録」のときは「電波法第 27 条の 29 第 2 項」に、「包括再登録」のときは「無線局免許手続規則第 25 条の 19 第 1 項」を選択します。
記入年月日	実行している日の年月日が入力されます。

1. 申請者

復々代理人がある場合は、復代理人欄に復々代理人を記載して、復代理人を備考欄に入力します。

2. 電波法第 27 条の 20 第 2 項第 1 号への該当の有無

該当するものにチェックを入れます。

		空」「九州総合通信局管内の陸上及びその上空」「沖縄総合通信事務所管内の陸上及びその上空」「全国の陸上及びその上空」「全国の陸上及び日本周辺海域並びにそれらの上空」から選択することができます。
	フリー入力	都道府県単位を希望する場合に利用します。全角で入力してください。
③ 周波数及び空中線電力	5Wを希望する場合はプルダウン 1 番目を選択します。1Wを希望する場合は、プルダウン 2 番目または 3 番目を選択します。	
	プルダウン	「351.2MHz～351.38125MHz 6.25KHz 間隔 30 波 5W」「351.2MHz～351.38125MHz 6.25KHz 間隔 30 波 1W」から選択することができます。
	プルダウン	「351.16875MHz～351.19375MHz 6.25KHz 間隔 5 波 1W」を選択することができます。
	プルダウン	「351.16875MHz～351.38125MHz 6.25KHz 間隔 35 波 1W」を選択することができます。
	プルダウン	「351.2MHz～351.38125MHz 6.25KHz 間隔の 30 波の使用は全国の陸上に限る。」を選択することができます。
④ 登録番号	包括再登録申請の場合、登録番号を登録状のとおりに入力します。	
⑤ 登録の年月日	包括再登録申請の場合、登録の年月日を登録状のとおりに入力します。半角数字で年月日を入力します。	
⑥ 登録の有効期間満了の期日	包括再登録申請の場合、登録の有効期間を登録状のとおりに入力します。半角数字で年月日を入力します。	
⑦ 希望する登録の有効期間	希望する登録の有効期間があれば年月日を半角数字で入力します。5 年の場合は入力しません。	
⑧ 無線局の見込数	包括再登録申請の場合、登録の有効期間において開設されていることとなる無線局の見込み数を半角数字で入力します。(現状開設されている局数と見込み数の合計です)	
⑨ 備考	包括登録申請(新規)の開設見込み数を括弧内に半角数字で入力します。備考があれば全角で入力します。	

4. 電波利用料

① 電波利用料の前納	「有」「無」のどちらかをチェックします。 「有」を選択した場合は、電波利用料の前納に係る期間を入力します。
② 電波利用料納入告知書送付先	申請者が「法人」で包括登録申請(新規)の場合必ず入力します。 送付先が「1. 申請者」と同一の場合は、「1の欄と同一のため記載を省略します。」をチェックします。登録人住所以外への送付を希望する場合は□にチェックせず、住所、宛先を入力します。(宛先は登録人の部署名までとし、個人名は入れないでください) 申請者が「団体・個人」の場合の場合は記載しません(原則登録人宛です。) また、再登録申請において現在の送付先を変更しない場合、□にチェックを入れないでください。(チェックを入れると納告先が設定されていても、登録人住所宛となってしまいます。)

(3) 別紙の作成

1 法人団体個人の違い	記載不要	
2 住所	記載不要	
3 氏名又は名称及び代表者氏名	記載不要	
4 運用開始の予定期日	包括登録申請（新規）の場合、年月日を半角数字で入力します。	
5 希望する登録の有効期限	5年間の場合は空欄のままとします。5年未満を希望する場合は半角数字で入力します。	
6 開設の目的	プルダウン	包括登録申請は「簡易な業務用」、再登録申請は「包括再登録」を選択します。必須です。
	フリー入力	
7 無線設備の常置場所	住所フリガナ	記載不要
	都道府県市区町村コード	記載不要
	住所	記載不要
8 無線設備の工事設計の内容	識別符号	記載不要
	適合表示無線	記載不要
	製造番号	記載不要
9 備考	入力する場合全角で入力します。	

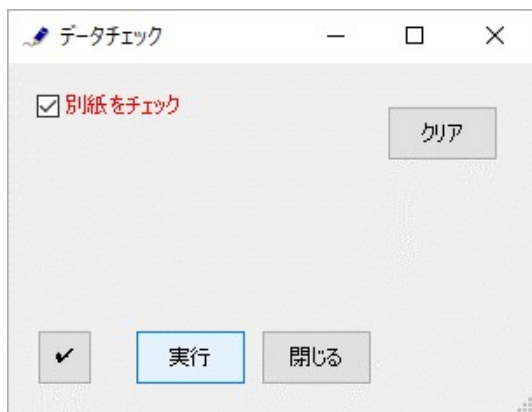
(4) データチェック

かがみと別紙の入力が完了したら、データチェックを実行してください。記載ミス自動的にチェックし、ミスがあればメッセージが出ます。

[エラー] は修正が必要です。 修正しないと先に進めません。

[警告] は確認のためのものです。修正等の必要ない場合もあります。先に進めることができます。

※データを修正したときは「クリア」をクリックし、再度データチェックを実行してください。



データチェックが完了したら、名前を付けて保存し、陸上無線協会へのメールに保存した Word 文書を添付してお送りください。